

会 告

農業土木学会論文集投稿料の改定について	81
海外での農業農村整備 そのあゆみとさらなる50年に向けて	
農業土木学会 第26回国際問題シンポジウム開催(第2報) 	81
農村地域の資源保全と農業農村整備のあり方について 第37回中央研修会 (再) 	81
「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き」の発行について.....	82
平成16年度農業土木学会地方講習会テキストについて(再々)	82
絶版図書について.....	82
投稿原稿の閲読状況が確認できます!	83
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと	
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」の配布について.....	83
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿の勧め.....	83
農業土木学会誌への投稿お待ちしております! 小特集以外の投稿も歓迎します。.....	84
第32回北海道支部研修会の開催について(第2報) 	85
北海道支部講習会の開催について(第1報) 	85
平成16年度農業水利研究部会研究集会開催のお知らせ(第2報) 	86
資源循環研究部会平成16年度研究発表会開催について 	86
第54回理論応用力学講演会概要	87
学会記事	88

農業土木学会(本部)行事の平成16年度計画

農業土木学会(本部)16年度行事について、下表のように計画しています。奮ってご参加下さるようお待ちしております。

のマークが付されているものは農業土木技術者継続教育認定プログラム、または認定申請中()を表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成16年11月30日	国際委員会	第26回国際問題シンポジウム 	海外での農業農村整備 そのあゆみとさらなる50年に向けて	農業土木 会館	72巻 10号
平成17年1月 12日	行事企画委員会	第37回中央研修会 	農村地域の資源保全と農業農村 整備のあり方について 新 たな食料・農業・農村基本計画 における農業環境・資源の保全 対策の確立と農業農村整備	東京大学	72巻 10号

次号72巻第12号予定

展望:「法人化と大学評価 社会・地域貢献をどう評価するか」:丸山 利輔

小特集:国立大学法人化の波紋

 国立大学法人化の概要と課題:高橋 強

 東京大学における法人化の波紋:田中 忠次

 宇都宮大学における法人化の課題:後藤 章

 独立法人化のもたらした物 農業工学研究所の場合 :小前 隆美

講座:生物・社会調査のための統計解析入門:調査・研究の現場から(その5)ノンパラメトリック検定 :若杉 晃介

小講座:衛星画像:鳥井 清司

私のビジョン:「壊れる」という自然現象への畏服:西山 達朗

農業土木学会関連行事予定

平成 16 年 11 月 25 日	北海道支部	第 32 回研修会		寒冷地の農業基盤整備にかかわる課題克服の軌跡と展望	札幌市	72巻10号11号
平成 16 年 11 月 26 日	資源循環研究部会	平成 16 年度研究発表会			幕張メッセ	72巻6号11号
平成 16 年 12 月 17 日	材料施工研究部会	第 42 回シンポジウム		水利施設のストックマネジメント(仮)	つくば市	72巻9号
平成 16 年 12 月 16,17 日	応用水理研究部会	平成 16 年度応用水理研究部会研究集会		応用水理学分野の研究発表	九州大学	72巻9号
平成 17 年 1 月	土壌物理研究部会	第 43 回研究集会				
平成 17 年 1 月	農村生態工学研究部会	地方研究会			栃木県	
平成 17 年 1 月	関東支部	地方講習会および支部研修会			神奈川県	
平成 17 年 1 月 26 日	北海道支部	支部講習会		北海道における耐震設計のあり方と環境に配慮した事業の進め方について(仮)	札幌市	72巻11号
平成 17 年 3 月	水土文化研究部会	第 2 回水土文化研究部会		水土文化の持つ機能と共有認識に向けて	農業工学研究所	

学会誌 72・73・74 巻の小特集・特別企画のテーマ

小 特 集 テ - マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 り 上 り 4 ページ厳守)
12 号 国立大学法人化の波紋	公募終了	
73 巻 1 号 水土文化遺産	"	
2 号 リフレッシュした愛知用水	公募なし	
3 号 貧困削減・平和構築と海外農業農村開発	公募終了	平成 16 年 10 月 12 日
4 号 圃場～流域レベルの水環境管理	"	平成 16 年 11 月 10 日
5 号 技術者資格の国際化対応の現状と課題	平成 16 年 10 月 25 日	平成 16 年 12 月 10 日
6 号 大会関連 京都支部(仮)	公募なし	平成 17 年 1 月 14 日
7 号 現場における農業土木技術(仮)	平成 16 年 12 月 24 日	平成 17 年 2 月 15 日
8 号 農業土木の防災技術(仮)	平成 17 年 1 月 25 日	平成 17 年 3 月 15 日
9 号 農村における生物多様性, 外来種・移入種の現状と課題(仮)	平成 17 年 2 月 25 日	平成 17 年 4 月 15 日
10 号 農業水利施設のストックマネジメント(仮)	平成 17 年 3 月 25 日	平成 17 年 5 月 13 日
11 号	公募なし	
12 号 ブロック編集号	平成 17 年 5 月 25 日	平成 17 年 7 月 15 日
74 巻 1 号 おらが町の地域再生・町づくり(仮)	平成 17 年 6 月 24 日	平成 17 年 8 月 15 日

上記のテーマに沿った報文の投稿をお待ちしております。

なお、小特集のテーマは仮題となっておりますので、予告なく変更することがございます。会告 84 ページに掲載されている特集の趣旨をお読みいただいた後、公募要旨を学会誌編集委員会あてにお送りください。

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、1 号に収載の「農業土木学会誌投稿要項」および「農業土木学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

農業土木学会論文集投稿料の改定について

農業土木学会論文集編集委員会

農業土木学会論文集編集委員会は、投稿者から「投稿料が高い」などの意見があり、また、閲読料を平成16年度から値下げすることに伴い、投稿料について、平成16年度第1回委員会(16.4.16開催)および第2回委員会(16.7.20開催)で検討を行い、投稿料値下げを決定し、定期刊行物委員会の審議を経て、第189回理事

会の承認を得ましたので、平成17年4月1日受付の原稿から実施することにいたします。

	改定後	現行
投稿料	16,000円	20,380円

海外での農業農村整備 —そのあゆみとさらなる50年に向けて— 第26回国際問題シンポジウム開催(第2報)

国際委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



第26回国際問題シンポジウムを以下のように開催致します。本シンポジウムは、国際協力50周年記念事業(10月6日の「国際協力の日」を中心とする前後3カ月間の9月1日～11月30日に開催されるシンポジウム、国際イベント等)を踏まえて開催するもので、多くの皆様のご参加と活発な議論を期待しております。

1. 主催：農業土木学会国際委員会
2. 期 日：平成16年11月30日(火) 13:00～17:00
3. 場 所：農業土木会館6大会議室
4. テー マ：海外での農業農村整備
そのあゆみとさらなる50年に向けて
5. プログラム(予定)
13:10～13:35 基調講演1.:「農業農村整備の50年間を現

場での協力経験でふりかえる」高瀬国雄

13:35～14:00 基調講演2.:「農業農村整備の新たな協力の可能性を語る」国安法夫

14:10～16:50 パネルディスカッション:

コーディネータ:天谷孝夫

パネリスト :国安法夫・西牧隆壮・池内 透・臼杵宣春
有賀直記・安中正実

今後の展開方向

6. 定 員 80名程度
7. 参加費 会員2,000円
8. 問合せ・申込先 国際委員会担当 吉本
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

農村地域の資源保全と農業農村整備のあり方について(再)

第37回中央研修会

行事企画委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



新たな基本計画において、農村地域の資源保全の重要性が盛り込まれようとしています。

農業土木として、最も重要な農村地域の資源である「水」「土」の整備や農村の環境整備などに携わってきたこれまでの取組みを踏まえて、地域の資源保全へのかかわり方について、各講師よりさまざまな角度から提言をいただきます。

今後の農村地域における保全に向けた取組みの素材にして戴くことを目的としています。

また、これからの都市と農村の共生や対流などに農村の農地・農業用水等の資源をどのように活かしていくのかの検討の参考にして戴きたいと考えています。

多数のご参加をお待ちしております。

1. 主 催 農業土木学会行事企画委員会
2. 期 日 平成17年1月12日(水) 10:00～17:00
3. 場 所 東京大学 弥生講堂(文京区弥生1-1-1)
4. テー マ

「農村地域の資源保全と農業農村整備のあり方について」

新たな食料・農業・農村基本計画における農業環境・資源の保全対策の確立と農業農村整備

5. プログラム(予定)
 - 1) 食料・農業・農村基本計画における地域資源保全について
 - 2) 農地・農業用水等の資源保全への取組みの現状について
 - 3) 農地・農業用水等の資源保全と農業農村整備
 - 4) 農地・農業用水等の資源保全活動に期待されるもの

6. 定員 200名程度

7. 参加費 一般 7,000円
 会員割引 4,000円
 学生会員割引 2,000円

参加費を訂正いたしましたのでご注意ください。

8. 申込締切 平成16年12月24日

9. 問合せ先 行事企画委員会担当 吉本・伊藤

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 494

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き」の発行について

このたび、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き（第1編～第3編）」を発行することとなりました。

判型、ページ数、販売および発行日は下記のとおりです。ご希望の方は下記までお申込み下さい。

記

1. 判型、ページ数、販売、発行日

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き（第1編）『総論』」

A4判 約210ページ 定価3,500円（税込、送料学会負担）

16年12月初旬発行予定

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き（第2編）『ため池、農道及び移入種』」

A4判 約130ページ 定価2,600円（税込、送料学会負担）

16年12月初旬発行予定

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き（第3編）『ほ場整備（水田・畑）』」

A4判 約200ページ 定価3,600円（税込、送料学会負担）

16年10月発行

2. 申込方法

郵便振替(00160 8 47993)または現金書留でお申込み下さい。

3. 申込先

〒105 0004 東京都港区新橋5-34-4 (社) 農業土木学会

TEL 03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

平成16年度農業土木学会地方講習会テキストについて（再々）

地方講習会は毎年各支部で、開催いたしておりますが、平成16年度のテキストは、新たに制定された「土地改良施設 耐震設計の手引き」の解説、「農地地すべり防止対策」の改定の解説、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」を取上げます。テキストは学会本部で統一したものを作製し、使用していただくこととしていますが、地方講習会に出席できない方々のための販売も行っております。

テキストの全体構成、販売等は下記のとおりです。ご希望の方は代金を添えて、下記までお申込みください。

記

【テキスト内容】

1) 土地改良事業計画基準・計画「農地地すべり防止対策」の改定

の解説

農村振興局計画部資源課計画基準班

2) 土地改良施設 耐震設計の手引き」の解説

農村振興局整備部設計課設計基準班

「耐震設計の工種別・標準設計」の事例について

日本技研(株) 技術開発部

3) 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き（第3編）「ほ場整備 水田・畑」の解説

農村振興局計画部事業計画課農地整備班

1. 販売 定価2,800円、会員特価 2,300円（税込、送料共）

2. 申込先 (社) 農業土木学会

〒105 0004 東京都港区新橋5-34-4

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

絶版図書について

平成16年11月現在で学会図書目録の中から下記の書籍が絶版となりました。

土地改良事業計画設計基準「水質障害対策」

Irrigation and Drainage in Japan (目録に反映済み)

よって、I. D. JとI. D. J. Pのセット販売も終了いたしました。

平成14年度地方講習会テキスト「土地改良事業計画設計基準計画「農道」の解説と農業土木技術者倫理と農業土木技術者継続教育について」

投稿原稿の閲読状況が確認できます！

農業土木学会論文集編集委員会

農業土木学会論文集に投稿中の原稿の閲読状況がホームページで確認できるようになりました。

以下の手順で検索して下さい。

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) を開く。

「論文集」を選択。

「日本語」または「英語」を選択。

日本語の場合は「閲読状況一覧」、英語の場合は「List of pa-

pers under reviewing」を選択。

投稿した年度を選択（受領ハガキに表示されている受付番号の上2桁が年度を表しています。例：「04101」の場合は、「2004年度」を選択）

PDF ファイルの「閲読状況一覧表」（受付番号，閲読回数，閲読依頼日，閲読返送日）が表示されますので，自分の受付番号から閲読状況を確認してください。

**国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」の配布について**

農業土木学会では，2003年1月に日本，韓国，台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機関等と連携して，新たな国際学会「国際水田・水環境工学会；International Society of Paddy and Water Environment Engineering」を設立，機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊，2004年12月末にはVol 2, No 4が発刊の予定です。

本ジャーナルは，モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関する研究論文，技術論文が多数掲載されますので，研究者のみならず，各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを望みます。

掲載論文の分野は，次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理，水収支，灌漑施設，栽培管理）
- ② 排水（排水管理，排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良，土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発，水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生，陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壌環境，気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換，施設園芸）

⑩ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）

水田農業を通じた国際的な研究交流，情報交換の場として，皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと，会員には国際ジャーナルが，無料で配布されます。

出版社：Springer-Verlag 社（ドイツ）

発刊スケジュール：2003年3月創刊，以後3カ月ごと

国際学会会費：正会員 12,000 円/年/4 冊(送料等学会負担)

学生会員（院生含む）8,500 円/年/4 冊(送料等学会負担)

申込先：農業土木学会編集出版部 吉武宛

ホームページ：<http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込みは，学会 HP (<http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm>) の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ，メールまたは FAX でお申込みいただけます。

農業土木学会は，300人の国際学会員を募る義務を負っておりますが，現在会員数は268名(10月現在)と微増はしておりますが，いまだ目標会員数には達していません。そのため，編集業務を含め年間数百万円の赤字体質となっております。この窮状をお察しいただき，多くの新規入会のお申込をお願いします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿の勧め

農業土木学会では，2003年1月に日本，韓国，台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機関等と連携して，新たな国際学会「国際水田・水環境工学会；International Society of Paddy and Water Environment Engineering」

を設立し，機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊，2004年12月末にはVol 2, No 4が発刊の予定です。

さらに，Vol 2, No 4(12月末発行予定)は，国際コメ年(Inter-

national year of Rice) に連動した特集号となっております。

我が国においても学術誌の評価に、SCI(Science Citation Index) のIF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界13カ国からEditor(13名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer Verlag社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI獲得のために年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りますが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

皆様方の多数の投稿を期待しております。

編集方針: 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等 である。

編集体制:

- Editor in Chief : Dr . Yohei Sato (Japan)
- Editors および Editing Board **には世界各国から新界の権威が就任しています。**
- Managing Editors : Dr . Yoshisuke NAKANO(Japan) , Dr . Nobumasa HATCHO (Japan) , Dr . Yoshito YUYAMA (Japan) , Dr . Ke Sheng CHENG(Taiwan) , Dr . Chun Gyeong YOON (Korea)

出版社: Springer Verlag 社 (ドイツ)

投稿資格: 筆者全員が国際学会員であること。

投稿先: 農業土木学会気付・中野芳輔宛で受付。

投稿要領等: <http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

PWE 原稿投稿状況報告: 2003年1月のPAWEES設立から2004年10月29日までに、Editorialを除いて96本の投稿がありました。その国別内訳は、下記ようになっており、多くの国で認知されつつあることを、ご報告いたします。

国別投稿内訳: 日本61, 韓国17, 台湾2, イタリア2, インドネシア2, フィリピン1, パキスタン1, メキシコ1, マレーシア1, スリランカ1, ナイジェリア1, 中国2, ブルガリア2, スペイン2

農業土木学会誌への投稿お待ちしております！小特集以外の投稿も歓迎します。

農業土木学会誌編集委員会

73・74巻の小特集テーマのお知らせと報文原稿の募集

小特集のテーマに沿った原稿を、次表に従って広く会員から募集いたします。小特集以外の自主投稿も歓迎します。

また、今後取上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集いたします。なお、小特集のテーマは仮題となっておりますので、予告なく変更することがございます。特集の趣旨をお読みいただいた後、公募原稿要旨を学会誌編集委員会あてにお送りください。

採用された原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**いただきますよう、お願いいたします。

学会誌第73巻6号～第74巻1号までの小特集のテーマ(予定)

小 特 集 の テ ー マ	要旨締切(必着) (A4判用紙,1,500字以内)	原稿締切 (刷上り4ページ厳守)
73巻 6号 大会関連 京都支部(仮)	公募なし	平成17年1月14日
7号 現場における農業土木技術(仮)	平成16年12月24日	" 2月15日
8号 農業土木の防災技術(仮)	平成17年1月25日	" 3月15日
9号 農村における生物多様性、外来種・移入種の現状と課題(仮)	平成17年2月25日	" 4月15日
10号 農業水利施設のストックマネジメント(仮)	" 3月25日	" 5月13日
11号	公募なし	
12号 ブロック編集号	平成17年5月25日	平成17年7月15日
74巻 1号 おらが町の地域再生・町づくり(仮)	" 6月24日	" 8月15日

73巻7号テーマ:現場における農業土木技術(仮)

本特集では「現場における農業土木技術」をテーマに、土地改良区を始め広く農業土木に携わっている方々が、常日ごろから現場で活用されている農業土木技術に焦点をあてた報文を募集します。以下に、その趣旨を説明します。

現在、農業土木分野は国際的にはグローバル化や地球規模的な環境問題に直面し、国内的には少子高齢化が進展する中、コスト縮減・

循環型社会の形成・高度情報化社会の構築等の課題に直面しています。なかでも、土地改良施設の計画・設計・建設・維持管理にあつては、その施設の本来の目的である機能や安全性はもちろんのこと、地球環境に対する配慮やライフサイクルコストの低減に関する検討が必要不可欠となっています。

そのためには、われわれ農業土木技術者としては農業土木技術のみならず他分野の技術との連携を図り、より進化した技術の構築が必要であり、その進化した技術ならびに先人の知恵に基づく技術を次世代に継承していくことが求められています。そういった状況の中、近年、農業土木技術者の後継となるべき若年層の現場離れが進んでおり、泥臭い現場よりも華やかなIT等の技術が好まれる傾向がありますが、現場の技術なくして「物づくり」は有りえず、「農業土木の真髄は現場にあり」「技術は現場で活用されてこそ生きる」と言えます。

そこで、学会誌編集委員会は、現場技術の重要性を再認識する必要があると考え、今回の特集を組むこととしました。そのため、最先端の新技术のみならず、現場で知恵を出し工夫・改良した技術等の紹介を今回は特に期待して、多数のご投稿をお待ちしております。

「オフィス便り」・「キャンパス便り」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」を設けております。

多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするとともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと思います。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿ください。

原稿の長さは、刷り上がり1ページ(1,800字程度)で、写真を1~2枚程度入れてください。

第32回北海道支部研修会の開催について(第2報)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



- | | | |
|------------|--|---|
| 1. 日時 | 平成16年11月25日(木) | 農業土木学会北海道支部事務局 |
| 2. 会場 | 札幌市・札幌サンプラザ(札幌市北区北24条西5丁目, 札幌市北区役所の東隣) | 担当: 柏木淳一 E-mail:kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
☎011 706 3641 FAX 011 706 4145 |
| 3. テーマ | 「寒冷地の農業基盤整備にかかわる課題克服の軌跡と展望」 | 7. 参加費用 |
| 4. プログラム | (10月号pp.69~70参照) | 3,000円(テキストを含む) 当日会場にて申し受けます。 |
| 5. 参加申込み締切 | :平成16年11月19日(金) | なお、テキスト「北海道の農業と農村 寒冷な環境の克服(農業土木学会北海道支部発行)をすでにお持ちの場合に限り、参加費は1,000円とします。参加申込みの際に「テキスト不要」と注記下さい。当日、テキストを忘れずご持参下さい。 |
| 6. 参加申込先 | 〒060 8589 北海道大学農学部農業工学科内 | |

北海道支部講習会の開催について(第1報)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



- | | | |
|---------|---|---|
| 1. テーマ | : (仮題)北海道における耐震設計のあり方と環境に配慮した事業の進め方について | 〒060 8589 北海道大学農学部農業工学科内
農業土木学会北海道支部事務局 |
| 2. 期 日 | :平成17年1月26日(水) | 担当: 柏木淳一 E-mail:kashi@env.agr.hokudai.ac.jp |
| 3. 会 場 | :札幌市・札幌サンプラザ(札幌市北区北24条西5丁目) | ☎011 706 3641 FAX 011 706 4145 |
| 4. 問合せ先 | | プログラム・参加費などの詳細につきましては次号の会告にてお知らせいたします。 |

平成 16 年度農業水利研究部会研究集会開催のお知らせ (第 2 報)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



平成 16 年度農業水利研究部会研究集会を下記のように開催いたしますので、ご参加下さるようご案内いたします。

なお、学会ホームページ内の研究部会欄からも農業水利研究部会にアクセスできますので、こちらもご利用ください。

記

1. 日 時 平成 16 年 11 月 24 日 (水) 13:30~15:30
2. 場 所 経済産業省別館 8F 825 会議室
(東京都千代田区霞ヶ関 1 3 1 地下鉄千代田線 C 2 出口)
会場には外部からつながる電話はありません。
3. テーマ 関東地方の渇水調整と土地改良区の対応

4. 講 師 加藤健司 (関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所保全対策課長)
利根川における渇水調整の現状
松井宏之 (宇都宮大学農学部助手)
利根川水系における土地改良区の渇水対応
5. 参加費 無料
6. 問合せ先 農業水利研究部会事務局
東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科地域資源利用学研究室内 (事務局担当: 中村好男)
☎03 5477 2337 E-mail:nyoshi@nodai.ac.jp

資源循環研究部会 平成 16 年度研究発表会開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定



資源循環研究部会は、農業農村を中心とする水やバイオマス等有機資源の利活用・循環にかかる技術の発展および部会員間の学術交流に寄与することを目的として、平成 15 年 4 月 25 日に農業土木学会の認可を得て設立され、その活動の一環としてこのたび研究発表会を行うこととなりました。第 2 回目に当たる今年度は、幕張メッセで開催される「農林水産環境展 2004」の併催催事として、展示会場に隣接する「国際会議場」にて行われます。

資源循環技術に関係する皆様の積極的な参加をお待ちしております。

- 1 主 催 資源循環研究部会
- 2 対 象 者 農業土木学会会員、資源循環研究部会員、学生、一般
(資源循環研究部会入会につきましてはホームページを御覧下さい)
- 3 定 員 250 名程度
- 4 開催日時 平成 16 年 11 月 26 日 (金) 10:00~16:10
- 5 開催場所 日本コンベンションセンター (幕張メッセ)
国際会議場 2F 「国際会議室」
- 6 プログラム
 - (1) 研究部会会長挨拶 京都大学大学院農学研究科長 高橋 強
 - (2) 一般発表
ディスプレイ実証実験結果及びその考察
有機資源を利用した持続的な循環型社会の実現
(株)日本ゼスト 江崎真奈美
農業集落排水汚泥の天日乾燥技術の改良
(独)農業工学研究所 中村真人
別海バイオガスプラントにおける生物脱硫の効果
(独)北海道開発土木研究所 石渡輝夫

メタン発酵消化液の液肥利用 (株)クボタ 宮田尚稔
乳牛ふん尿メタン発酵施設におけるエネルギー収支のシミュレーション (独)北海道開発土木研究所 中山博敬
新処理方式の地域資源循環技術センター XIVGP 型運転に近似させた実施における運転性能

(社)地域資源循環技術センター 佐藤 進
メタン発酵による有機性廃棄物の資源・エネルギー利用
住友重機械工業(株) 岡庭良安
超臨界炭化によるバイオマス資源の変換技術 1
各種木材等の処理回収液の組織の特徴

(独)森林総合研究所 大平辰朗
集排汚泥の土壌改良効果とその持続性に関する研究
保水性と透水性を中心として 東京大学 藤川智紀
高温微生物方式による汚泥量調整機構の実用化に関する研究 (株)神鋼環境ソリューション 山下哲生
環境を考慮した炭化を含むバイオマス循環利用技術の開発 (独)農業工学研究所 陳 娟
生活排水処理汚泥の重金属の実態

畜産環境技術研究所 小川雄比古
木質系バイオマスガス化ガスを利用したデュアルフェーエルエンジン発電システム ヤンマー(株) 脇坂裕昭
小規模汚泥コンポスト装置の開発
(株)西原環境テクノロジー 廣瀬史門
ユーグレナ(ミドリムシ)を用いたメタン発酵消化液の浄化および資源回収技術の開発 ユーグレナの培養による消化液成分のアンモニア及びリン酸濃度の低下

畜産環境技術研究所 長峰孝文
(注)表題などは変更となる場合もあります。

7 聴講方法・料金

聴講をご希望の方は事前の申込をお願いいたします。

聴講料金は、以下のとおりです。

農業土木学会会員・資源循環研究部会員：5,000円/人

学生：1,000円/人 一般：6,000円/人

聴講料のお支払いは、平成16年11月19日(金)までにお願
いします。また、当日における事務の煩雑化を避けるため、で
きる限り銀行振込のご利用をお願いいたします。

<銀行振込先>

みずほ銀行芝大門支店

普通預金：No 2220983

農業土木学会 資源循環研究部会 事務局 下舞寿郎

8 交通について

当日会場までの交通・宿泊については斡旋しておりませんの
で、各自にて手配をお願いします。

9 申込み方法

(1) 申込み：学会 HP にある聴講申込書を活用し、電子メール
によりお申込み下さい。電子メールをお持ちでない方のみ
FAXまたは郵送による申込を受付けます。なお、資源循環研
究部会の会員に未加入の方は同時に入会届も同時に提出願
います。

(2) 申込期限：平成16年11月19日(金)

(3) 申込先及び問い合わせ先：

資源循環研究部会

事務局：社団法人地域資源循環技術センター(旧：日本農
業集落排水協会)

企画情報班 小嶋・都井あて

〒105 8521 東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

☎03 3432 6282 FAX 03 3432 0743

Email:sigen@jarus.or.jp

第54回理論応用力学講演会(NCTAM 2005)概要

開催日 2005年1月25日(火)~27日(木)

会場 日本学術会議 <http://www.scj.go.jp/>

[東京都港区六本木7-22-34, 電話03-3403-6291]

交通 地下鉄千代田線「乃木坂」駅 番出口徒歩1分

開催趣旨 日本学術会議主催「理論応用力学講演会」は力学に関
する最も権威ある世界の組織 IUTAM の開催する国際会議の国
内版として開催されてきました。力学が細分化する中で、おの
おの分野の先端的研究を集めて、幅広い力学研究の動向を確
かめ合うことが本講演会の目的です。本年度も、多くの力学の
共通語を中心としたオーガナイズドセッションとパネルディス
カッションを組み、ご要望にお応えしたいと存じます。皆様の
多数のご参加をお待ちしております。

開催要項

I. 挨拶 [1月25日(火)13:00~13:15]

日本学術会議メカニクス・構造研究連絡委員会

理論・応用力学専門委員会委員長

上谷宏二

第54回理論応用力学講演会運営委員長

矢富盟祥

II. 特別企画

特別講演

1月25日(火)13:15~14:15

弾塑性構成式の歴史と今後の展望 橋口公一(九州大学)

1月26日(水)13:15~14:15

地震動を非定常確率過程としてモデル化するための課題と新
しい試み 時間周波数解析によるモデル化とランダム振動解
析への応用 佐藤忠信(京都大学)

1月27日(木)13:15~14:15

シミュレーションベースの船型設計

日野孝則(海上技術安全研究所)

パネルディスカッション

1月25日(火)14:30~17:00

PD1 西岸域における海流の変動力学

1月25日(火)14:30~17:00

PD2 これからの計算プラットフォーム

1月26日(水)14:30~17:30

PD3 多相系流体の凝集構造とレオロジー

1月26日(水)14:30~17:00

PD4 防災・危機管理の計算力学

III. 研究発表

オーガナイズドセッション(合計252件)

一般セッション(合計38件)

ホームページ 本講演会に関する詳細・最新情報は、<http://www.jsce.or.jp/nctam/> に掲載されています。

参加申込方法 会期中、会場にて参加申込を受付けます。

直接ご来場下さい。

参加費 無料

講演論文集 当日会場にて有料(8,000円)にて頒布いたします。

問合せ先 講演会実行委員会幹事 寺田賢二郎(東北大)

☎022-217-7417, FAX 022-217-7127

E mail:tei@civil.tohoku.ac.jp